



平成31年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月5日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <https://www.nagano-tokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小笠原 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 根岸 健一
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	4,414	3.6	63	52.1	56	83.6	18	
30年1月期第1四半期	4,578	7.5	41		30		9	

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 18百万円 (%) 30年1月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	1.93	
30年1月期第1四半期	0.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	13,423	3,049	22.7
30年1月期	13,796	3,068	22.2

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 3,049百万円 30年1月期 3,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		0.00	0.00
31年1月期					
31年1月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年1月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第お知らせいたします。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,080	0.5	122	24.8	106	34.7	13		1.35
通期	18,462	1.2	277	1.2	246	1.0	88	64.1	91.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年1月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	9,645,216 株	30年1月期	9,645,216 株
期末自己株式数	31年1月期1Q	75,003 株	30年1月期	74,359 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	9,571,294 株	30年1月期1Q	9,571,512 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は平成30年3月14日開催の取締役会において、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の連結業績予想は以下のとおりです。

・平成31年1月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、個人消費にも堅調な動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、富裕層消費とインバウンド効果の高い大都市における売上は堅調に推移しましたが、地方においては、売上が前年同期を下回る地域が多数を占めるなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境が続くなかで当社グループは、百貨店の強みを活かした商品、サービス、店舗環境をはじめ、さまざまな視点から、お客さまの来店動機の溢れる魅力ある店舗づくりに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売場各階の「ポップアップステージ」における「いまだけこだけ」をキーワードとした話題商品の期間限定展開、人気の高い食品物産催事における初登場商品の紹介、カード会員を対象とした優待販売会の拡大展開などを実施するとともに、「親子3世代」をテーマとした催し物の開催などにより、お客さまの拡大と来店機会の向上に努めてまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターでは、主力のデパートを中心、地域のお客さまの生活カレンダーに合わせた商品提案や、曜日ごとに特典を変えるポイントカード施策などにより、お客さまの来店頻度の向上と、お買上点数の拡大に努めてまいりました。

また、当社は長野市で事業展開する地元企業として地域の活性化に寄与するため、これまで駐車場を設置していたJR長野駅東口の土地に、地元大学が来年4月に開学する新設学部を誘致することとし、本年5月からの賃貸開始に向けて、駐車場を取り壊し、当該土地の整備を行いました。

以上のような施策に取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,414百万円(前年同期比3.6%減)となりました。一方、収支面におきましては、販売費及び一般管理費の縮減により、営業利益は63百万円(前年同期比52.1%増)、経常利益は56百万円(前年同期比83.6%増)となりましたが、前述の駐車場の取り壊しに伴う固定資産除却損を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に借入金の返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ372百万円減少して13,423百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ354百万円減少して10,374百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ18百万円減少して3,049百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績予想等に基づき検討した結果、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回発表時(平成30年3月14日)の予想を変更しておりません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,113	695,902
受取手形及び売掛金	788,693	744,505
商品	812,101	851,002
原材料及び貯蔵品	16,741	18,075
繰延税金資産	98,235	95,606
その他	131,345	109,773
貸倒引当金	△3,668	△1,402
流動資産合計	2,769,563	2,513,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,178,263	4,064,146
土地	5,755,363	5,745,363
その他(純額)	300,688	307,649
有形固定資産合計	10,234,315	10,117,159
無形固定資産		
投資その他の資産	420,463	424,909
投資有価証券	113,884	108,943
繰延税金資産	45,529	42,006
敷金及び保証金	160,801	161,039
その他	87,769	92,131
貸倒引当金	△35,717	△35,694
投資その他の資産合計	372,266	368,427
固定資産合計	11,027,045	10,910,496
資産合計	13,796,609	13,423,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,754	1,271,024
短期借入金	4,589,800	4,089,800
未払法人税等	56,921	5,281
商品券	589,306	574,341
賞与引当金	16,576	34,066
商品券回収損引当金	349,807	327,689
ポイント引当金	84,664	94,703
その他	1,512,097	1,570,814
流動負債合計	8,325,928	7,967,720
固定負債		
長期借入金	734,400	684,450
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	702,097	695,268
資産除去債務	26,169	26,300
長期預り保証金	112,972	198,672
その他	483,871	458,975
固定負債合計	2,402,206	2,406,362
負債合計	10,728,135	10,374,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	22,957
利益剰余金	△2,906,608	△31,381
自己株式	△19,901	△20,035
株主資本合計	2,358,487	2,339,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,164	△13,104
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△62,745	△57,753
その他の包括利益累計額合計	709,986	710,038
純資産合計	3,068,474	3,049,878
負債純資産合計	13,796,609	13,423,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	4,578,777	4,414,811
売上原価	3,586,675	3,459,415
売上総利益	992,102	955,396
その他の営業収入	76,244	74,052
営業総利益	1,068,346	1,029,448
販売費及び一般管理費	1,026,734	966,141
営業利益	41,612	63,306
営業外収益		
受取利息	5	5
貸倒引当金戻入額	—	2,289
その他	752	888
営業外収益合計	757	3,183
営業外費用		
支払利息	6,769	6,354
その他	4,828	3,644
営業外費用合計	11,598	9,998
経常利益	30,771	56,492
特別利益		
受取和解金	9,280	—
特別利益合計	9,280	—
特別損失		
固定資産除却損	3,847	64,888
貸倒引当金繰入額	24,923	—
特別損失合計	28,771	64,888
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	11,280	△8,396
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,134
法人税等調整額	229	8,982
法人税等合計	1,718	10,116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,561	△18,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,561	△18,513

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,561	△18,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△735	△4,940
退職給付に係る調整額	3,000	4,992
その他の包括利益合計	2,264	51
四半期包括利益	11,825	△18,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,825	△18,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。

また、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が2,893,740千円減少し、利益剰余金が2,893,740千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更」について、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

① 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この主旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持するため、当社株式について10株を1株に併合することといたしました。

② 単元株式数の変更の内容

平成30年8月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

③ 株式併合の内容

a 併合する株式の種類

普通株式

b 併合の割合

平成30年8月1日をもって、同年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有された株式10株につき1株の割合で併合いたします。

c 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年1月31日現在)	9,645,216株
株式併合により減少する株式数	8,680,695株
株式併合後の発行済株式総数	964,521株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

d 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

④ 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年3月14日
定時株主総会決議日	平成30年4月18日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年8月1日
株式併合の効力発生日	平成30年8月1日

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,186円84銭
1株当たり四半期純損失(△)	△19円34銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。